

令和 元 年度
事業 状 況 報 告 書

横浜市職員共済組合

横浜市報定期第44号 別冊

1 業務の内容

(1) 給付事業

- ア 地方公務員等共済組合法第53条第1項及び第54条に規定する短期給付
- イ 長期給付に係る業務のうち年金請求受付、年金決定のための処理、年金相談等年金受給者に対応する業務

(2) 福祉事業

- ア 地方公務員等共済組合法第112条第1項第1号に規定する組合員及びその被扶養者の健康教育・健康相談・健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 同条第1項第4号に規定する組合員の臨時の支出に対する貸付け
- ウ 同法第112条の2に規定する特定健康診査及び特定保健指導

2 事務所の所在地

横浜市中区本町6丁目50番地1

3 組合の役員に関する事項

(1) 定数

- 理事長 1名
- 理事 7名
- 監事 3名（うち学識経験者1名）

(2) 各役員の氏名等（令和元年度末）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	渡辺 巧 教	H30.12.6 ~ R2.11.30	副市長
理事	大久保 智 子	H30.12.5 ~ R2.11.30	総務局長
理事	横 山 日出夫	H30.12.5 ~ R2.11.30	財政局長
理事	城 博 俊	H30.12.5 ~ R2.11.30	交通局長
理事	政 村 修	H30.12.5 ~ R2.11.30	横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	和 田 宣 行	H30.12.5 ~ R2.11.30	自治労横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	宍 戸 秀 樹	H30.12.5 ~ R2.11.30	横浜交通労働組合執行委員長
理事	的 場 信 也	H30.12.5 ~ R2.11.30	横浜市労働組合連盟執行委員長 横浜水道労働組合執行委員長
監事	山 隈 隆 弘	H30.12.5 ~ R2.11.30	水道局長
監事	梶ヶ谷 仁	H30.12.5 ~ R2.11.30	横浜市労働組合連盟書記長
監事	舟 田 英 一	H31.3.23 ~ R3.3.22	学識経験者（元横浜シティ・エア・ターミナル(株)代表取締役社長）

4 組合に使用される者の定数及びその増減

	令和元年度当初	令和元年度中の異動	令和元年度末
組合職員	3人	0人	3人

5 組合の沿革

昭和37年12月 1 日設立

6 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

7 主務大臣

総務大臣

8 組合会の概要

(1) 令和元年度中に開催した組合会

年 月 日	議 案 等
令和元年 6 月 21 日	平成30年度横浜市職員共済組合事業状況報告及び決算
令和 2 年 3 月 11 日	令和 2 年度横浜市職員共済組合事業計画及び予算 横浜市職員共済組合定款の一部変更 横浜市職員共済組合運営規則の一部変更 横浜市職員共済組合保健事業に関する規程の一部変更

(2) 組合会議員名簿（令和元年度末）

任命議員	互選議員
渡 辺 巧 教	政 村 修
大久保 智 子	和 田 宣 行
横 山 日 出 夫	宍 戸 秀 樹
城 博 俊	的 場 信 也
山 隈 隆 弘	梶ヶ谷 仁
森 健 二	森 田 昌 宏
修 理 淳	日 下 淳
高 坂 哲 也	高 橋 功
小 椋 歩	金 子 茂 樹
中 島 隆 雄	虹 林 彩 奈

9 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該当なし

10 組合が対処すべき課題

(1) 安定的な財政運営の維持・継続

法改正により、令和4年10月から短時間勤務の会計年度任用職員等に短期給付・福祉事業が適用されること、育児休業手当金の引き上げが検討されていることを踏まえ、短期経理、保健経理の収支に与える影響を試算し、対応方策を検討しておく必要があります。

また、剰余金を過大に留保することなく、財源率の変動も必要最低限とするため、医療費の

抑制につながる組合員等の健康増進、適正な給付のほか、あらゆる事業の効果検証や事務効率化などに更に取り組む必要があります。

(2) 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)などの推進

医療費や健診の結果データの分析によって明らかになった健康課題に対応するため、第2期データヘルスに基づく事業だけでなく、その他の保健事業や組合員の心身の健康を保持するための福利厚生事業を引き続き進める必要があります。

令和元年度 決算のあらまし

1 組合員数等の状況

- (1) **組合員数(7頁)**は、平成11年度末の約33,000人をピークに毎年度減少していましたが、平成25年度からは増加に転じました。令和元年度末における健康保険の給付等の適用を受ける短期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」及び「任意継続組合員」の合計28,094人となっており、前年度と比較して174人増えました。

年金給付の適用を受ける長期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」、「長期組合員」及び「継続長期組合員」の合計27,938人で、前年度末より183人増えました。

- (2) **標準報酬の月額(7頁)**は、令和元年度末における全組合員の標準報酬月額の総額を示しており、短期で123億5,584万円余となり前年度と比較して8,339万円余の増、長期で121億2,076万円余となり前年度と比較して8,227万円余の増となりました。

2 短期経理(8頁)は、組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付(傷病、育児・介護休業手当金)等に係る経理です。

収入については、短期積立金の取崩しを行うことで短期掛金・負担金率を据え置いた一方で、期末・勤勉手当の支給月額の引上げや介護保険に係る負担金・掛金率を引き上げたことなどにより収入の増となりました。収入合計は176億5,791万円余となり、前年度と比較して5億7,086万円余の収入増となりました。

支出については、連合会拠出金が増えたことなどにより、支出合計は179億3,420万円余となり、前年度と比較して5億6,406万円余の増となりました。

収支の結果、2億7,882万円余の当期短期損失金、254万円余の当期介護利益金が生じたため、短期積立金を取崩した一方、介護積立金に積み増し、短期積立金は32億251万円余、介護積立金は1億7,066万円余となりました。

3 厚生年金保険経理(9頁)は、年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。

基礎年金拠出金に係る公的負担等を含む事業主負担金284億5,560万円余、組合員保険料175億3,496万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

※ 一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

4 退職等年金経理(9頁)は、「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。

事業主負担金14億3,710万円余、組合員掛金14億3,745万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

5 経過的長期経理(9頁)は、平成27年9月以前に決定した公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理です。

事業主負担金2億6,263万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

6 業務経理(10頁)は、短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理)の事務費に係る経理です。

収入については、事業主負担金等収入合計は2億259万円余となり、前年度と比較して993万円余の増となりました。

支出については、全国市町村職員共済組合連合会へ支払う分担金が減となった一方、事務所移転に伴う委託料等の増があった結果、支出合計2億2,646万円余となり、前年度と比較して125万円余の増となりました。

収支の結果、2,387万円余の当期損失金が生じたため、剰余金を取崩し、積立金の合計は1億2,000万円余となりました。

7 保健経理(10頁)は、特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理です。

収入については事業主負担金2億7,633万円余、組合員保険料2億7,408万円余等を収入し、収入合計は5億5,364万円余で、財源率を引き上げたことにより、前年度と比較して2億910万円余の増となりました。

支出については、がん検診等の件数が減少したことなどにより支出合計は3億2,214万円余となり、前年度と比較して8,987万円余の減となりました。

収支の結果生じた当期利益2億3,149万余円は、令和5年度までの第2期データヘルス計画を推進するため、積立金に積み増します。

8 貸付経理(11頁)は、組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

新規貸付の件数・金額とも前年度より若干増加したものの、収入については、償還等により貸付金残高が減少し利息収入が減ったため、前年度と比較して868万円余の減となりました。

支出については、支出合計は4,709万円余となり、臨時的に保健経理に6,500万円の相互繰入を行った前年度と比較して6,119万円余の減となりました。

収支の結果、152万円余の当期損失金が生じたため、積立金を取り崩しました。一方で、貸付金残高の減により欠損補てん積立金の必要額が減少し、減少分を積立金(利益剰余金)に積み増したため、積立金(利益剰余金)は42億5,886万円余となり、前年度と比較して増となりました。

1 組合員数等の状況

(1) 組合員数

令和2年3月31日現在

種別※	区分 年度	組合員数(人)			対前年度増△減(人)		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般組合員	短期	(24,425)	(24,239)	(24,170)	(186)	(69)	(544)
	長期	24,425	24,239	24,170	186	69	544
市長組合員	短期	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
	長期	1	1	1	0	0	0
特定消防組合員	短期	(3,466)	(3,468)	(3,448)	(△2)	(20)	(31)
	長期	3,466	3,468	3,448	△2	20	31
長期組合員	長期	0	1	1	△1	0	1
継続長期組合員	長期	46	46	46	0	0	4
任意継続組合員	短期	(202)	(212)	(201)	(△10)	(11)	(6)
合計	短期	(28,094)	(27,920)	(27,820)	(174)	(100)	(581)
	長期	27,938	27,755	27,666	183	89	580
介護第2号	短期	(16,748)	(16,909)	(17,101)	(△161)	(△192)	(195)

※組合員種別について

- 一般組合員 : 以下に記載の組合員以外の組合員
- 市長組合員 : 市長組合員(市長長期組合員を除く)
- 特定消防組合員 : 消防司令(課長補佐)以下の消防職員
- 長期組合員 : 高齢者の医療の確保に関する法律第50条に規定する被保険者(75歳以上、または65歳から75歳未満までの者でかつ政令で定める程度の障害状態である旨の認定を受けた者)
- 継続長期組合員 : 地方公務員等共済組合法第140条による公庫等に転出した職員及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第11条による派遣職員で、長期給付のみ適用される者(退職派遣者)
- 任意継続組合員 : 退職日の前日まで1年以上組合員であった人が申出により、2年間に限り短期給付・福祉事業(除外事項あり)が適用される者

(2) 標準報酬の月額(給料月額)

令和2年3月31日現在

種別※	区分 年度	標準報酬の月額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般組合員	短期	(10,719,136)	(10,602,580)	(10,464,480)	(116,556)	(138,100)	(35,390)
	長期	10,543,726	10,434,420	10,309,190	109,306	125,230	(44,610)
市長組合員	短期	(1,390)	(1,390)	(1,390)	(0)	(0)	(0)
	長期	620	620	620	0	0	0
特定消防組合員	短期	(1,555,470)	(1,583,690)	(1,513,710)	(△28,220)	(69,980)	(△50,500)
	長期	1,551,540	1,577,170	1,510,490	△25,630	66,680	(△39,980)
長期組合員	長期	0	620	620	△620	0	620
継続長期組合員	長期	24,880	25,660	25,590	△780	70	2,160
任意継続組合員	短期	(79,850)	(84,790)	(82,830)	(△4,940)	(1,960)	4,130
合計	短期	(12,355,846)	(12,272,450)	(12,062,410)	(83,396)	(210,040)	(△10,980)
	長期	12,120,766	12,038,490	11,846,510	82,276	191,980	7,410
介護第2号	短期	(8,520,328)	(8,557,720)	(8,516,600)	(△37,392)	(41,120)	△51,200

(3) 標準期末手当等の額(期末手当等の額)

年度支給額

種別※	区分 年度	期末手当等の額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般組合員	短期	(44,831,342)	(44,658,596)	(43,862,242)	(172,746)	(796,354)	(1,371,836)
	長期	44,007,483	43,812,756	43,097,664	194,727	715,092	1,246,491
市長組合員	短期	(5,730)	(5,730)	(5,730)	(0)	(0)	(0)
	長期	3,000	3,000	3,000	0	0	0
特定消防組合員	短期	(6,037,198)	(6,049,268)	(5,992,876)	(△12,070)	(56,392)	(157,250)
	長期	6,034,863	6,042,905	5,987,442	△8,042	55,463	154,886
長期組合員	長期	0	3,000	3,000	△3,000	0	3,000
継続長期組合員	長期	123,012	125,297	123,397	△2,285	1,900	10,299
合計	短期	(50,874,270)	(50,713,594)	(49,860,848)	(160,676)	(852,746)	(1,529,086)
	長期	50,168,358	49,986,958	49,214,503	181,400	772,455	1,414,676
介護第2号	短期	(36,904,534)	(37,158,970)	(36,837,557)	(△254,436)	(321,413)	(876,603)

注1 表中()書は、短期給付に係る数字です。

注2 期末手当等の額には育児休業中掛金免除の組合員に支給された額も含まれます。

2 短期経理

(1) 収支状況

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利 益 (収 入)	千円	千円	千円	%
短期負担金	6,604,680	6,521,363	83,318	1.3
介護負担金	980,677	838,064	142,614	17.0
短期掛金 (任継を含む)	6,653,669	6,576,329	77,340	1.2
介護掛金 (任継を含む)	996,678	839,679	156,999	18.7
雑収入	25,593	0	25,593	—
高額医療交付金	153,778	112,211	41,567	37.0
災害給付交付金	2,400	0	2,400	—
育児・介護休業手当金交付金	980,425	984,472	△ 4,047	△ 0.4
調整負担金	39,408	38,878	530	1.4
利息及び配当金	1,633	1,727	△ 95	△ 5.5
賠償金	0	64	△ 64	△ 100.0
前年度繰越支払準備金	1,184,878	1,153,088	31,789	2.8
前期損益修正益	34,098	21,179	12,920	61.0
収 入 合 計	17,657,918	17,087,054	570,864	3.3
損 失 (支 出)				—
給付費	8,050,336	8,006,098	44,239	0.6
後期高齢者肉援金 等	5,066,159	5,443,422	△ 377,264	△ 6.9
介護納付金	1,974,261	1,667,014	307,248	18.4
一部負担金払戻金	89,616	87,639	1,977	2.3
短期任意継続掛金還付金	2,911	0	2,911	—
介護任意継続掛金還付金	554	0	554	—
連合会払込金	254,018	250,100	3,917	1.6
連合会拠出金	1,272,980	702,403	570,578	81.2
業務経理へ繰入	30,206	28,450	1,756	6.2
次年度繰越支払準備金	1,192,855	1,184,878	7,977	0.7
前期損益修正損	310	136	174	128.2
支 出 合 計	17,934,206	17,370,140	564,066	3.2
当期短期利益金又は損失金(△)	△ 278,829	△ 293,814	14,985	△ 5.1
当期介護利益金又は損失金(△)	2,541	10,729	△ 8,188	△ 76.3
利益処分	△ 276,288	△ 283,085	6,797	△ 2.4
欠損金補てん積立金へ	12,907	13,379	△ 472	△ 3.5
短期積立金へ	△ 291,736	△ 307,193	15,457	5.0
介護積立金へ	2,541	10,729	△ 8,188	△ 76.3
欠損金補てん積立金	706,164	693,257	12,907	1.9
短期積立金	3,202,510	3,494,246	△ 291,736	△ 8.3
介護積立金	170,667	168,126	2,541	1.5

(2) 給付の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増△減	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
保 健 給 付	6,862,692	737,366	6,797,153	731,049	65,539	6,317
療養の給付	2,620,957	252,221	2,554,371	247,717	66,585	4,504
家族療養の給付	2,010,300	203,968	2,016,689	204,760	△ 6,389	△ 792
薬剤支給	1,433,579	259,364	1,434,138	256,349	△ 559	3,015
その他の給付	797,857	21,813	791,954	22,223	5,902	△ 410
休 業 給 付	1,125,744	6,154	1,145,205	6,037	△ 19,461	117
傷病手当金	145,319	322	160,733	352	△ 15,414	△ 30
育児休業手当金	967,797	5,710	968,417	5,535	△ 620	175
介護休業手当金	12,628	122	16,055	150	△ 3,427	△ 28
災 害 給 付	2,400	6	0	0	2,400	6
附 加 給 付	59,501	1,485	63,740	1,581	△ 4,239	△ 96
家族療養費附加金	47,594	948	50,533	970	△ 2,939	△ 22
その他の附加金	11,907	537	13,207	611	△ 1,300	△ 74
小 計	8,050,336	745,011	8,006,098	738,667	44,239	6,344
一部負担金払戻金	89,616	2,036	87,639	2,158	1,977	△ 122
合 計	8,139,953	747,047	8,093,737	740,825	46,215	6,222

※ 災害給付は、台風19号等による災害見舞金

<参考>元年度末の被扶養者数22,765人

(3) 介護保険の状況

項 目	金 額 (千円)		
	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減
収 入	1,977,356	1,677,743	299,613
介護負担金	980,677	838,064	142,614
介護掛金	996,678	839,679	156,999
支 出	1,974,815	1,667,014	307,801
介護納付金	1,974,261	1,667,014	307,248
掛金還付金	554	0	554
当期利益(△損失)	2,541	10,729	△ 8,188

(4) 資産・負債・剰余金等の状況

(単位:千円)

流動資産	金 額	流動負債・固定 負債・剰余金	金 額
普通預金	2,431,136	未払金	36,766
定期預金	500,000	前受収益	8,476
金銭信託	2,201,168	支払準備金	1,192,855
有価証券	100,000	欠損金補てん 積立金	706,164
未収収益	161	短期積立金	3,202,510
未収金	8,948	介護積立金	170,667
支払基金委託金	76,026		
合 計	5,317,439	合 計	5,317,439

3 厚生年金保険経理

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	28,455,606	28,351,486	104,120	0.4
組合員保険料	17,534,967	17,190,791	344,176	2.0
収 入 合 計	45,990,574	45,542,277	448,296	1.0
損 失 (支 出)				
負担金払込金	28,455,606	28,351,486	104,120	0.4
組合員保険料払込金	17,534,967	17,190,791	344,176	2.0
支 出 合 計	45,990,574	45,542,277	448,296	1.0
収 支 合 計 額	0	0	—	—

4 退職等年金経理

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	1,437,108	1,418,420	18,689	1.3
掛金	1,437,458	1,417,597	19,860	1.4
収 入 合 計	2,874,566	2,836,017	38,549	1.4
損 失 (支 出)				
負担金払込金	1,437,108	1,418,420	18,689	1.3
掛金払込金	1,437,458	1,417,597	19,860	1.4
支 出 合 計	2,874,566	2,836,017	38,549	1.4
収 支 合 計 額	0	0	—	—

5 経過的長期経理

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利 益 (収 入)				
負担金	262,630	389,879	△127,249	△ 32.6
収 入 合 計	262,630	389,879	△127,249	△ 32.6
損 失 (支 出)				
負担金払込金	262,630	389,879	△127,249	△ 32.6
支 出 合 計	262,630	389,879	△127,249	△ 32.6
収 支 合 計 額	0	0	—	—

《 参 考 》

令和元年度末の老齢給付等年金受給者数 27,164人

6 業務経理

項目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	163,125	153,709	9,417	6.1
雑収入	777	1,172	△ 395	△ 33.7
連合会交付金	8,443	9,328	△ 885	△ 9.5
利息及び配当金等	2	2	0	△ 7.2
短期経理より繰入	30,206	28,450	1,756	6.2
前期損益修正益	39	0	39	—
収入合計	202,593	192,661	9,931	5.2
損失(支出)				
委託費	61,890	41,453	20,437	49.3
連合会分担金	27,647	59,310	△ 31,663	△ 53.4
事務費等	136,930	124,445	12,484	10.0
支出合計	226,467	225,209	1,258	0.6
当期利益金又は損失金(△)	△ 23,874	△ 32,547	8,674	△ 26.6
利益剰余金	120,004	143,878	△ 23,874	△ 16.6

7 保健経理

(1) 収支状況

項目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	276,337	140,703	135,635	96.4
掛金	274,086	137,492	136,594	99.3
雑収入	3,195	1,275	1,920	150.5
利息及び配当金	2	1	0	24.7
貸付経理より相互繰入	0	65,000	△ 65,000	△ 100.0
前期損益修正益	24	71	△ 47	△ 66.3
収入合計	553,644	344,542	209,101	60.7
損失(支出)				
職員給与	0	7,855	△ 7,855	△ 100.0
厚生費	263,303	343,315	△ 80,012	△ 23.3
特定健康診査等費	36,632	42,276	△ 5,644	△ 13.4
旅費	53	154	△ 100	△ 65.2
事務費	1,398	1,441	△ 43	△ 3.0
賃金	1,967	64	1,903	2974.4
委託費	7,372	5,174	2,198	42.5
修繕費	0	93	△ 93	△ 100.0
賃借料	1,581	1,149	432	37.6
普及費	1,788	955	833	87.2
負担金	108	1,596	△ 1,488	△ 93.2
連合会分担金	7,882	7,852	30	0.4
減価償却費	56	56	0	0.0
前期損益修正損	6	41	△ 35	△ 85.3
支出合計	322,147	412,021	△ 89,874	△ 21.8
当期利益金又は損失金(△)	231,497	△ 67,478	298,975	443.1
利益剰余金	309,737	78,241	231,497	295.9

(2) 保健事業の状況

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度 増△減	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数
特定健康診査 ()は実施率※	25,721	18,565(85.6%)	25,934	18,630(83.9%)	△ 213	△ 65
特定保健指導 ()は実施率※	10,911	458(14.8%)	16,343	571(17.8%)	△ 5,431	△ 113
総合健診	3,596	1,655	3,676	1,723	△ 80	△ 68
がん検診	148,461	26,864	216,813	31,076	△ 68,352	△ 4,212
電話健康相談	3,107	1,959	3,078	1,186	29	773
総合福利厚生代行業	40,615	224,518	39,719	237,928	896	△ 13,410
周年事業	64,356		76,217		△ 11,861	
健康管理講習会	0		4		△ 4	
その他保健事業	3,168		3,807		△ 639	
合計	299,935		385,591		△ 85,656	

※1 特定健康診査・特定保健指導の数値は、平成30年度は確定値、令和元年度は暫定値を記載しています。

※2 周年事業は新型コロナウイルス感染防止のため利用可能期間を令和2年度まで延期しています。

8 貸付経理

(1) 収支状況

項目	令和元年度	平成30年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
組合員貸付金利息	37,311	44,516	△ 7,205	△ 16.2
保険料充当金 (団体信用生命保険特約)	6,883	8,964	△ 2,081	△ 23.2
連合会交付金	364	412	△ 48	△ 11.7
その他収入	1,007	361	646	179.3
収入合計	45,565	54,253	△ 8,688	△ 16.0
損失(支出)				
保険料	11,365	15,430	△ 4,065	△ 26.3
相互繰入(保健経理へ)	0	65,000	△ 65,000	△ 100.0
事務費等	35,728	27,857	7,871	28.3
支出合計	47,093	108,288	△ 61,194	△ 56.5
当期利益金又は損失金(△)	△ 1,528	△ 54,034	52,506	97.2
利益処分	△ 1,528	△ 54,034	52,506	97.2
利益剰余金に積立	△ 1,528	△ 54,034	52,506	97.2
欠損金補てん積立金取崩し	78,000	95,000	△ 17,000	△ 17.9
年度末退職給与引当金	7,308	2,294	5,014	218.5
年度末欠損金補てん積立金	416,000	494,000	△ 78,000	△ 15.8
年度末積立金	4,258,865	4,182,393	76,472	1.8

(2) 貸付実績

区分	年度		平成30年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和元年度	(住宅・災害) (普通・特別)		令和元年度	(住宅・災害) (普通・特別)		
新規	貸付件数	92件	(9件) (83件)	81件	(11件) (70件)	11件	(△2件) (13件)
	貸付金額	123,860千円	(41,420千円) (82,440千円)	108,720千円	(42,350千円) (66,370千円)	15,140千円	(△930千円) (16,070千円)
	1件あたり平均貸付金額	-	(4,602千円) (993千円)	-	(3,850千円) (948千円)	-	(752千円) (45千円)
年度末	貸付総数	1,787件	(1,021件) (766件)	2,047件	(1,147件) (900件)	△260件	(△126件) (△134件)
	貸付金残高	2,779,015千円	(2,463,792千円) (315,223千円)	3,295,425千円	(2,960,980千円) (334,445千円)	△516,410千円	(△497,188千円) (△19,222千円)
	1件あたり平均残高	-	(2,413千円) (412千円)	-	(2,581千円) (372千円)	-	(△168千円) (40千円)

(3) 団体信用生命保険の加入状況

区分	年度		平成30年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和元年度	(住宅・災害) (普通・特別)		令和元年度	(住宅・災害) (普通・特別)		
貸付者数	1,787人	(1,021人) (766人)	2,047人	(1,147人) (900人)	△260人	(△126人) (△134人)	
加入者数	977人	(855人) (122人)	1,101人	(957人) (144人)	△124人	(△102人) (△22人)	
加入率	54.7%	(83.7%) (15.9%)	53.8%	(83.4%) (16.0%)	(0.9)	0.3 △ 0.1	

※制度導入：平成11年7月1日開始

(4) 団体信用生命保険の適用状況

区分	令和元年度	平成30年度
人数	0人	0人
件数	0件	0件

(5) 貸付保険の適用状況

区分	令和元年度	平成30年度
人数	4人	5人
件数	6件	9件